

大阪市の財政状況

平成 19 年 10 月

大阪市財政局 (資金担当)

目次

I 大阪市の市政改革とその成果

1. 市政改革マニフェストの概要……………3
2. 市政改革マニフェストの進捗状況……………7

II 大阪市の財政状況と今後の見込み

1. 財政状況等……………9
2. 中期的な財政収支概算……………17

III 情報公開の徹底

1. 情報公開強化の取り組み……………20
2. 格付けの取得……………23

I 大阪市の市政改革とその成果

1 市政改革マニフェストの概要

市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)
大阪市政改革マニフェストに基づく新しい
行財政改革計画

- (1) マネジメント改革
- (2) コンプライアンス改革
- (3) ガバナンス改革

(1) マネジメント改革

目標：大阪市が所有する人材・資産・資金などの資源をフルに活用し、健全かつ持続可能な経営体質を確立させる。

- ・ 過去10年間に予算規模、人員数をともに約1割削減してきた。
- ・ しかし、他都市に比べて依然過剰。
人口と税収に応じた“身の丈”サイズに事業・組織・予算・人員をスリム化する必要がある。
- ・ そのために、財務リストラクチャリングに今後5年間で取り組む。
 - 総額2,250億円の歳出削減
(経常経費900億円、公共投資1,100億円、特別会計繰出金250億円)
 - 5,000人を超える職員数の削減。独立行政法人化とあわせて、職員数3万人台に
 - 職員の意欲や実績に応える給与体系の構築
(年功序列型の給与体系や特殊勤務手当の見直し)
- ・ 監理団体評価委員会の報告に従い、監理団体への委託料・出資、法人形態、組織運営体制の見直しを行う。
 - 監理団体66団体への委託料について、平成19年度までに平成16年度予算比30%削減
(監理団体評価委員会の答申(平成17年9月27日)では、平成19年度までに監理団体を22団体削減し、委託料を280億円以上削減)

(2)コンプライアンス改革

目標：市の各組織部門と個々人のレベルの両方で何が正しいことかを常にチェックし、かつ、組織の日常活動に内部統制の仕組みを根付かせ、市民からの信頼を回復する。

- ・ 一連の“ヤミ”・“カラ”・“厚遇”に代表される問題や、市民の疑惑を招く行為を抑止する上で最も効果的な手法は透明性の確保である。具体的には、
 - コンプライアンス組織の整備や公益通報制度の導入による公正確保の仕組みづくり
 - 情報公開の徹底
 - 問題点が誰にでもわかるような、きめの細かい財務情報の開示
- ・ 組織のコンプライアンスを担保するうえでは、個々の職員の自覚が一義的に重要であり、そのためにも職員自らが問題を発掘し、積極的に改善に取り組むという、職場の風土づくりが必要である。
 - 職場改善運動の展開
 - 新しい職員提案制度の作り直し
 - 大阪市職員行動指針の策定

(3)ガバナンス改革

目標：環境変化に即応し、日常的な改革を持続させる組織体質をつくり上げるために、政策・意思決定の集権化と執行の地域分権化を同時に目指していく。

- ・ 大阪市役所は他の自治体に比べ、各局の自主性を尊重する経営スタイルをとり、各局の権限が強かった。
- ・ 行政ニーズは地域特性を反映して多様化しつつあり、区役所・事業所に権限を移譲する必要がある。
- ・ 高度化する政策課題に対応するため、政策形成の仕組みの高度化と人材育成、健全な労使関係の構築に取り組む。
 - トップマネジメント機能の強化、局・区長の責任の明確化など、経営体制の再構築
 - 区長への権限移譲などの区政の改革

2 市政改革マニフェストの進捗状況

財務リストラクチャリング

	合計削減額 (A)	削減目標額 (B)	達成率 (A/B)	(参考) 平成19年度予算
経常経費	※1 ▲231	▲900	25.7%	4,252
投資的経費	※1 ▲630	▲1,100	57.3%	3,748
特別会計繰出金	※1 ▲354	▲250	141.6% (目標達成)	2,283
公債発行	▲417	▲714	58.4%	1,097
監理団体委託料	※2 ▲393	▲280	140.4% (目標達成)	541

※1 歳出における5年間(ただし特別会計繰出金3年間)の削減目標額2,250億円に対して平成19年度予算で1,215億円を削減(達成率54%)

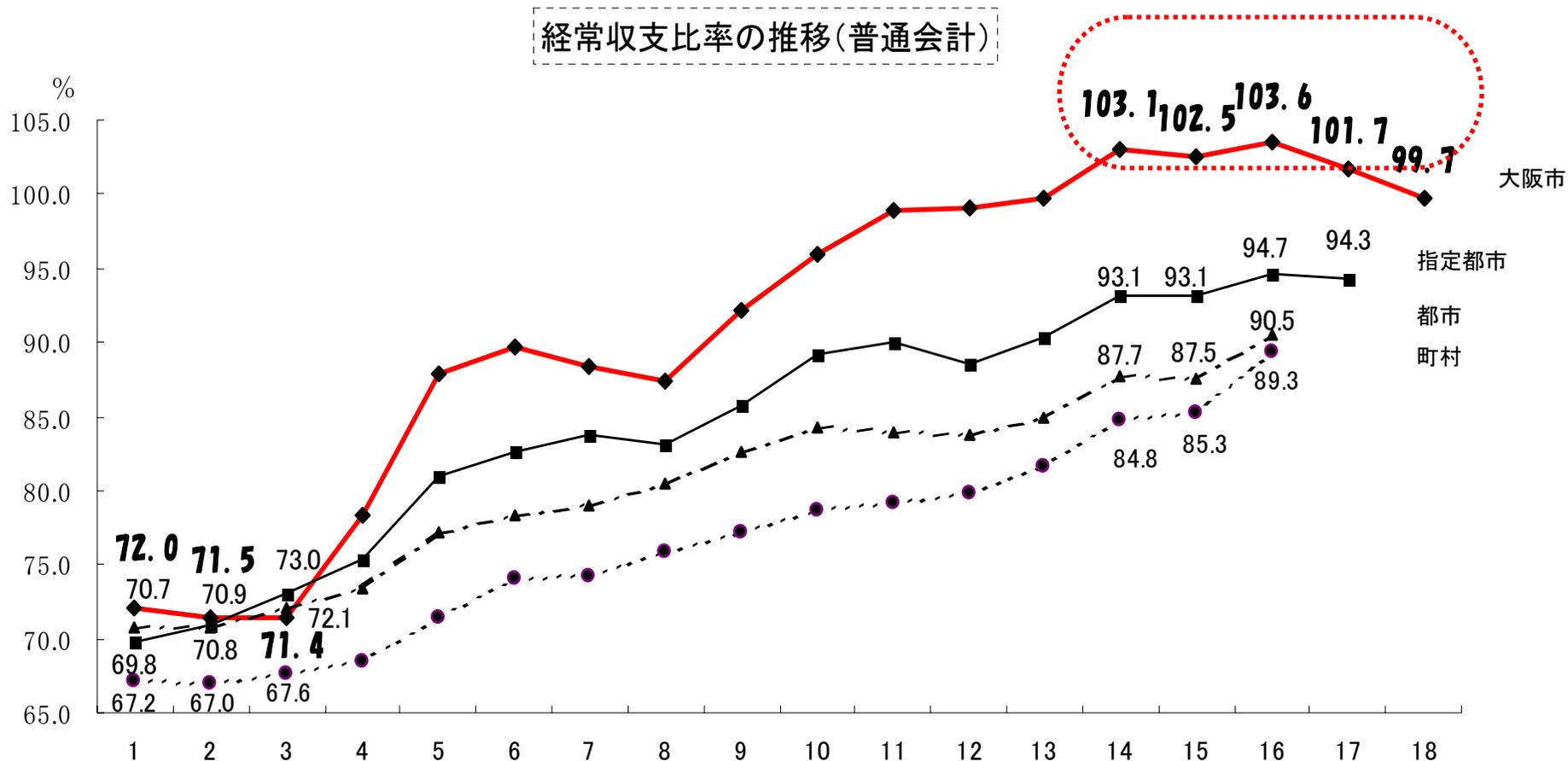
※2 監理団体委託料はH16予算より削減

Ⅱ 大阪市の財政状況と今後の見込み

1 財政状況等

経常収支比率

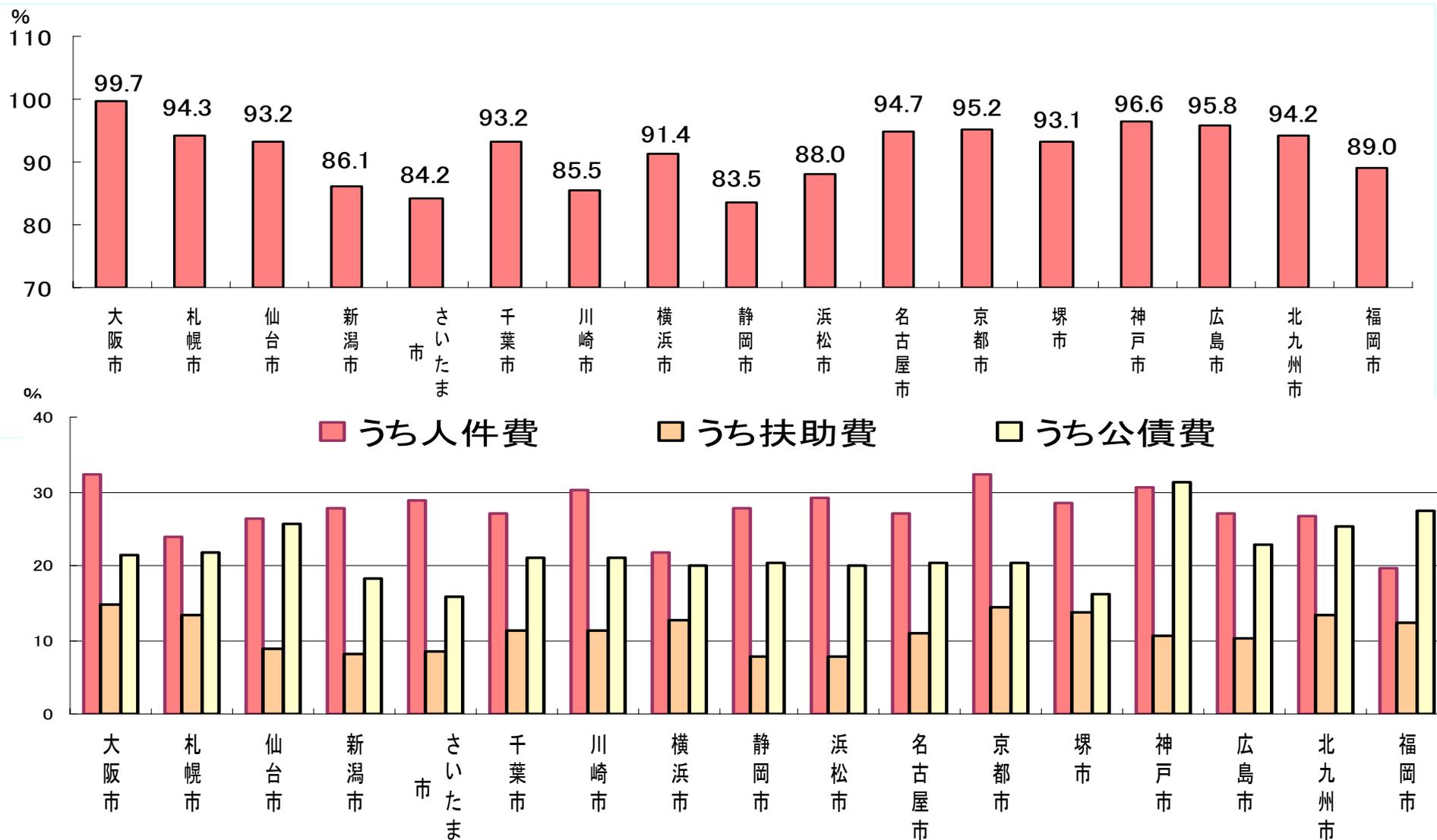
平成18年度については、市政改革初年度の決算であり、歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、5年ぶりに100%を下回りました。



(注) 指定都市、都市、町村の経常収支比率は加重平均(資料:市町村別決算状況調別冊)

経常収支比率(普通会計 平成18年度決算)の他都市比較

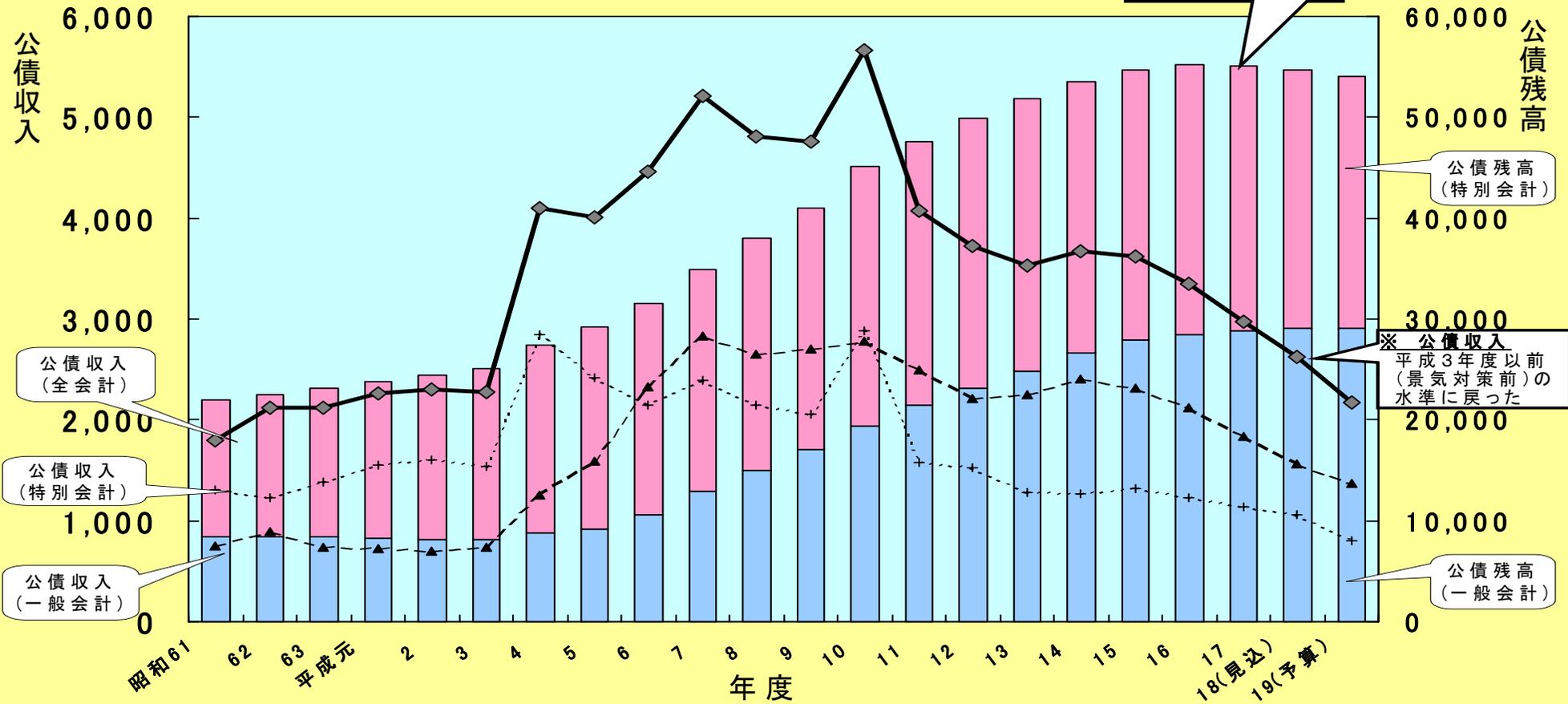
平成18年度決算の経常収支比率は、前年度から2ポイント改善し99.7%となりました。100%を下回ったものの、指定都市の中では依然として最も高いポイントとなっています。引続き、身の丈にあわせた経常経費の圧縮を図るため、削減目標を定めて、人件費、経常的施策経費及び管理費の削減を行うなど、さらなる改善に取り組んでいきます。



公債残高、公債収入の推移

(億円)

※ 公債残高
全会計ベースでは、
戦後初めての減少



出典:「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」(平成18年2月)を時点修正

一般会計の起債残高についての他都市比較

一般会計の起債残高についての検討資料(昼・夜間人口一人当たり額、市税・標準財政規模に対する割合)

17年度決算	市債残高一般会計 (百万円)	夜間人口一人当たり 市債残高(千円)	昼間人口一人当たり 市債残高(千円)	市税総額 (百万円)	市債残高 市税	標準財政規模 (百万円)	市債残高 標準財政規模
大阪市	2,879,226	① 1,095	④ 804	628,573	④ 4.58	716,450	② 4.02
札幌市	1,157,807	616	611	261,123	⑥ 4.43	403,994	2.87
仙台市	733,314	715	667	167,652	⑦ 4.37	217,156	3.38
さいたま市	337,529	287	313	194,690	⑮ 1.73	214,138	1.58
千葉市	652,106	705	729	163,575	⑨ 3.99	181,238	3.60
川崎市	914,998	690	793	262,779	⑫ 3.48	277,145	3.30
横浜市	2,410,259	⑪ 673	⑥ 752	667,700	⑪ 3.61	747,056	⑨ 3.23
静岡市	323,278	461	445	118,434	⑬ 2.73	148,587	2.18
名古屋市	1,798,316	⑤ 812	⑨ 715	473,473	⑩ 3.80	519,329	⑥ 3.46
京都市	1,075,452	729	679	242,059	⑤ 4.44	346,539	3.10
堺市	277,818	334	360	120,252	⑭ 2.31	154,886	1.79
神戸市	1,120,416	735	724	256,829	⑧ 4.36	394,757	2.84
広島市	953,410	826	812	196,210	③ 4.86	258,212	3.69
北九州市	882,594	888	865	158,407	① 5.57	241,996	3.65
福岡市	1,395,294	996	888	250,463	② 5.57	325,910	4.28

指定都市平均	1,127,454	704	677	277,481	3.99	343,160	3.13
市債残高の市税に対する 倍率の低い7団体の平均	959,186	566	587	285,843	3.09	320,340	2.73

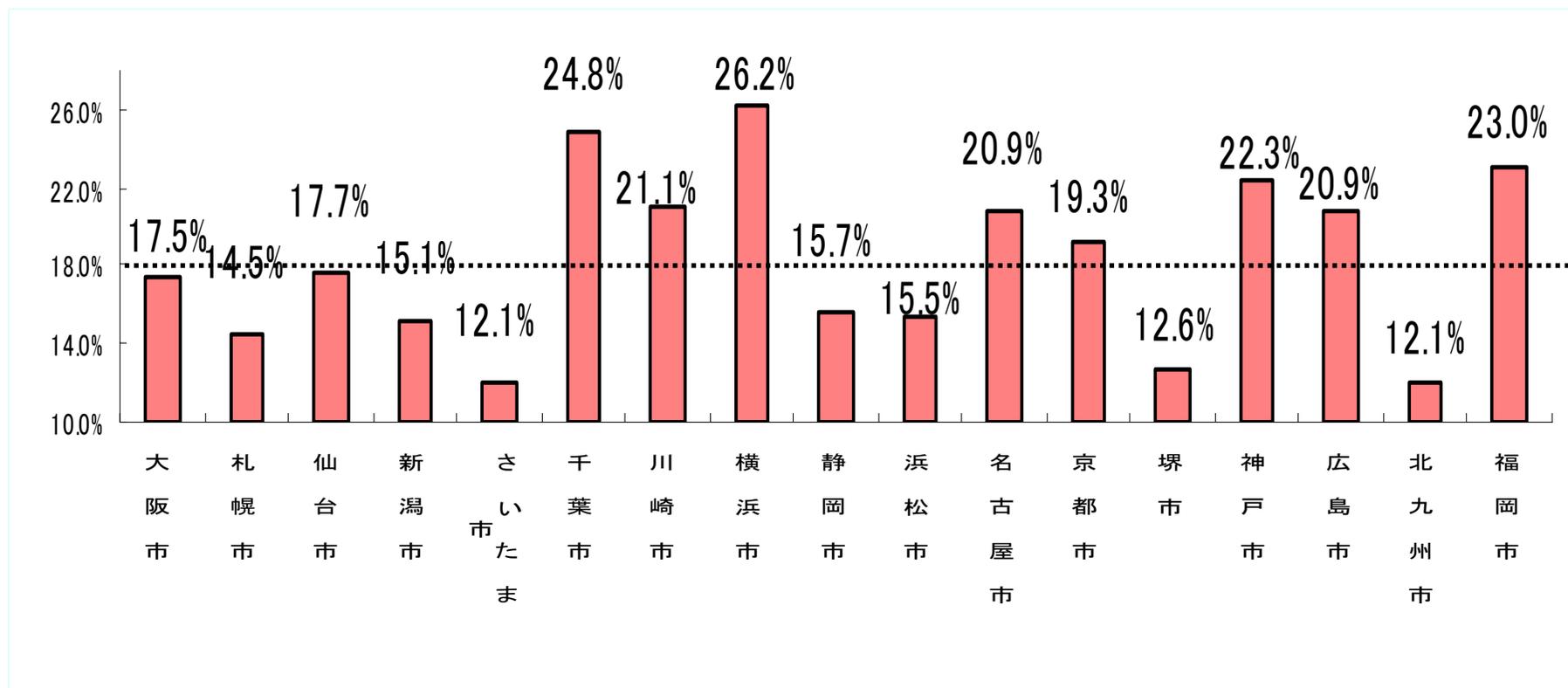
(注1) 夜間人口・昼間人口については、17年国勢調査人口。

(注2) 6月15日に可決された「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に示された4つの財政指標には、分母に標準財政規模が使われている。

(注3) 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、概ね標準税収入額に普通交付税を加算した額である。

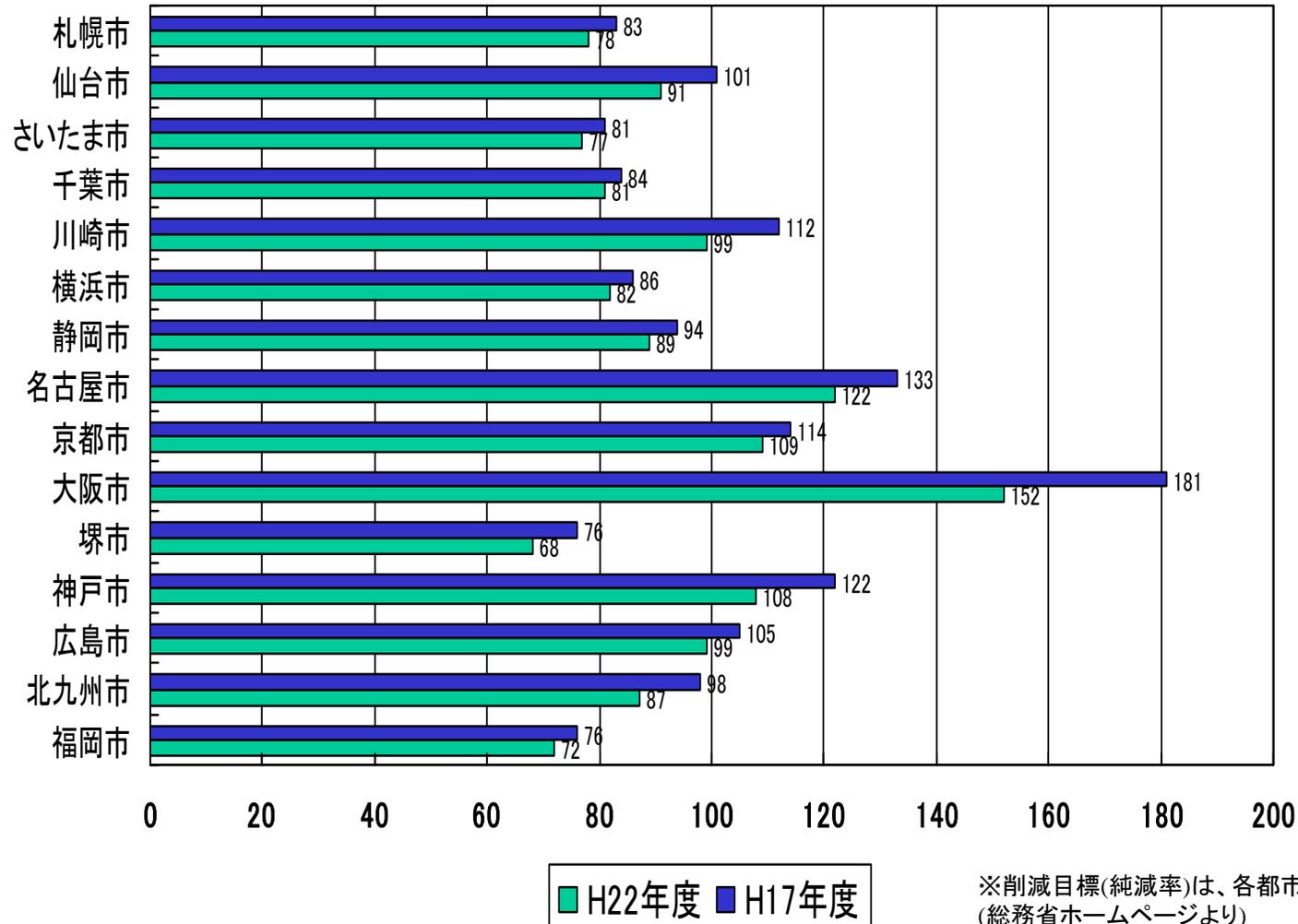
実質公債費比率

(普通会計 平成16~18年度 3年平均)



職員数削減目標(H17→H22)の政令市比較(常住人口1万人当たりの職員数の推移)

H17～H22の間の削減目標(純減率)は大阪市が最大であるが、それでも取組後における常住人口当たりの職員数は最大である。



削減目標(純減率)	
札幌市	▲ 5.5
仙台市	▲ 9.7
さいたま市	▲ 5.5
千葉市	▲ 4.6
川崎市	▲ 11.5
横浜市	▲ 4.6
静岡市	▲ 5.0
名古屋市	▲ 7.8
京都市	▲ 4.6
大阪市	▲ 14.7
堺市	▲ 10.0
神戸市	▲ 11.5
広島市	▲ 5.8
北九州市	▲ 10.9
福岡市	▲ 4.6

※削減目標(純減率)は、各都市の集中改革プランにおける数値目標(総務省ホームページより)

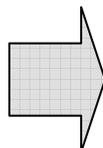
早期退職者制度の導入状況

従来の制度は対象が55歳以上で、加算の最高が58歳であった。制度改正により、対象を50歳以上に拡大し、特に、18・19年度末退職者については、55歳～58歳に対して高い加算率を適用することとした。その結果、18年度末退職者数において対前年度比7.18ポイントの増となった。

制度改正の内容

改正前

年齢	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳
加算月数 (退職手当支給率に対する割合)	6月 (10.1%)	7月 (11.8%)	8月 (13.5%)	9月 (15.2%)	4.5月 (7.6%)



改正後

18年度末退職者より適用

年度	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳
18	20%	18%	16%	14%	12%	<u>25%</u>	<u>25%</u>	<u>20%</u>	<u>16%</u>	<u>8%</u>
19	20%	18%	16%	14%	12%	<u>20%</u>	<u>20%</u>	<u>20%</u>	<u>16%</u>	<u>8%</u>
20 以降	20%	18%	16%	14%	12%	10%	8%	6%	4%	2%

制度導入効果

		総退職者数 (A)		うち年度末退職者で 50歳以上59歳以下 (B)	総退職者数に対する割合 (B/A×100)		増減		
		人数	人		割合	%	ポイント		
全体	H17年度	2016	人	541	人	26.84	%	+7.18	
	H18年度	2487	人	846	人	34.02	%		

外郭団体等の改革

取組の現状

《改革の背景》

- ・ いわゆる破綻3セク処理や本市依存の経営体質に対する厳しい批判
- ・ 民間事業者の成熟や指定管理者制度の導入など社会経済状況の変化
- ・ 本市の厳しい財政状況のもと、より効率的で質の高い行政サービスの提供



《改革の具体的取組》

(市政改革マニフェスト)

- ・ 団体の統廃合・再編による削減
 監理団体については、計画外3団体を含め
 ▲26団体(66団体→40団体)(19年度末)
 関連団体を合わせると
 ▲30団体(146団体→116団体)(19年度末)
- ・ 監理団体への委託料削減
 16年度予算比▲30%以上(19年度予算)

など

※監理団体

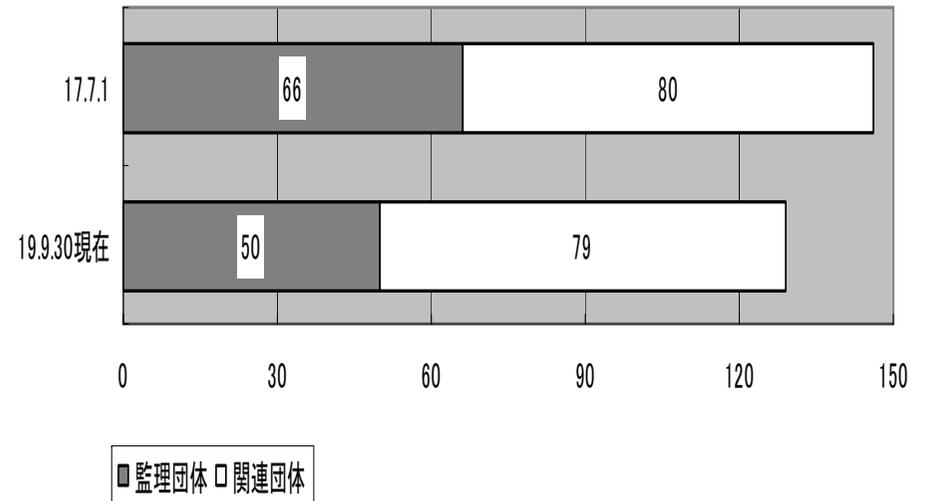
- (1)資本金、基本金その他これらに準ずるものに係る本市の出資・出えん比率が25%以上であり、かつ、その比率が最も大きい団体
- (2)特に本市の指導・調整を必要とする団体

※関連団体

- 報告団体と事業関連団体
 - ・報告団体
 資本金、基本金その他これらに準ずるものに係る本市の出資・出えん比率が20%以上で監理団体を除く団体
 - ・事業関連団体
 業務委託、職員派遣など本市の関与が大きい団体

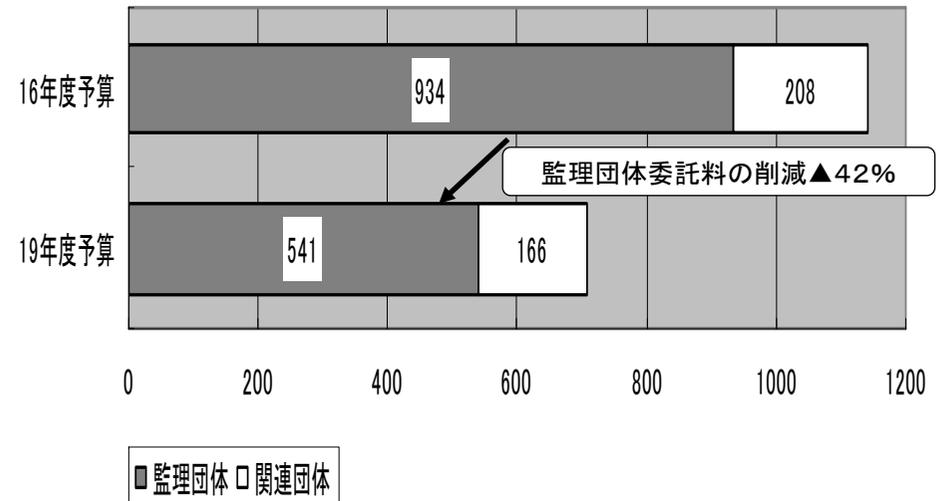
外郭団体等の推移

(団体)



外郭団体等への委託料の推移

(億円)

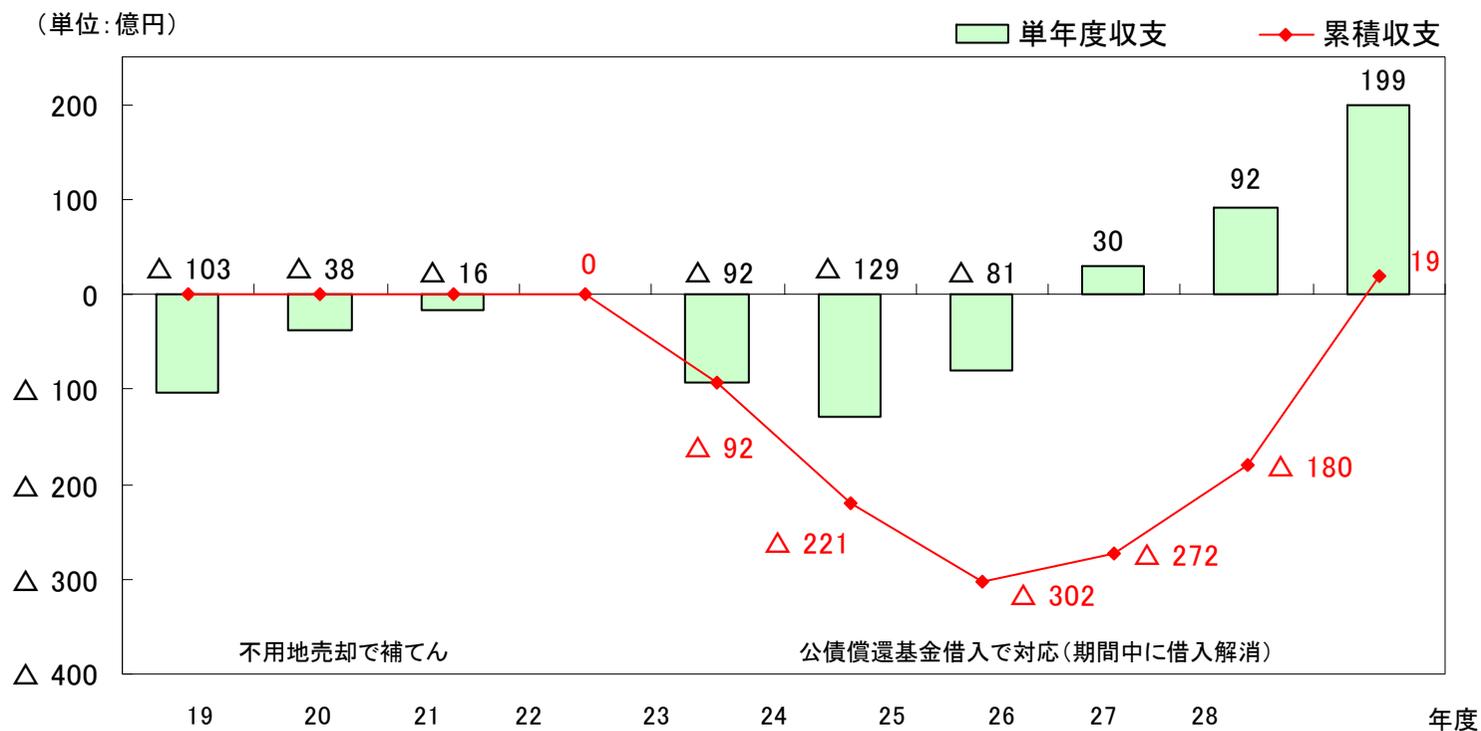


2. 中期的な財政収支概算

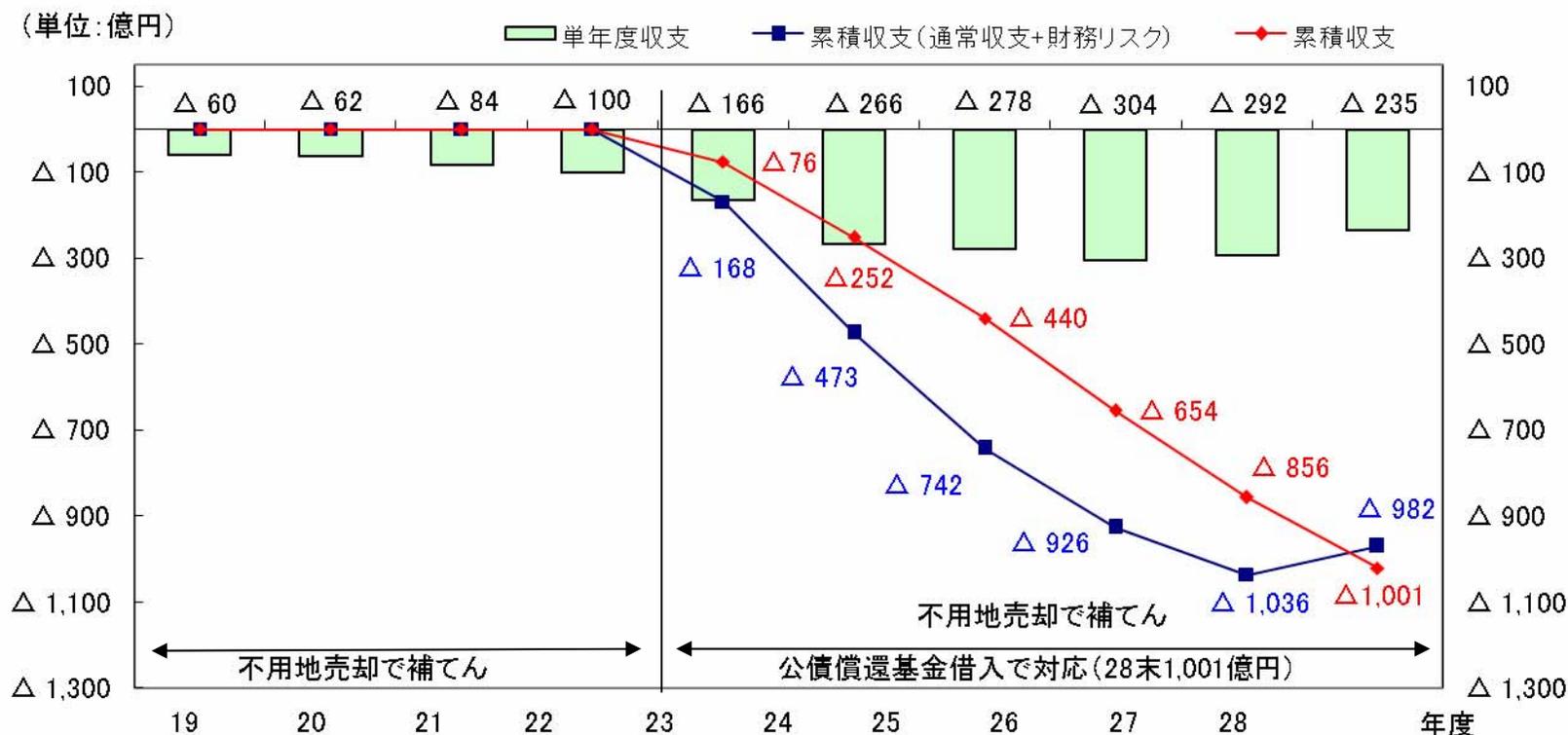
本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を踏まえ、今後の財務リスクへの対応も視野に、当面10年間の財政収支を試算しました。

【通常収支】

・平成22年度までの現行マニフェスト達成が前提
(経常経費900億円、起債発行額714億円の削減などを見込んでいる)



【財務リスク(阿倍野地区・此花地区再開発事業)】



市債残高見込み(目標の設定)

○起債収入については、平成23年度以降もマニフェスト水準の800億円から700億円程度に抑制していくことにより、平成28年度には市債残高を市税の3倍を下回る水準にまで抑制し、将来の公債費の圧縮・借入れの返済に努めることとしている。

(15指定都市の上位7団体の平均では市債残高は市税の3倍となっている:大阪市4.6倍(平成17年度決算))

○平成30年度末には市債残高は2兆円を下回るものと考えている。

Ⅲ 情報公開の徹底

1 情報公開強化の取り組み

情報公開度ランキング 第10・11回全国情報公開度ランキング(全国市民オンブズマン連絡会議発表)より

改革以前(平成17年11月時点)
14政令指定都市中13位



改革以後(平成18年11月時点)
15政令指定都市中3位

平成17年11月時点の政令市の全国ランキング

順位	都市名
1	静岡市
2	札幌市
2	福岡市
4	横浜市
5	川崎市
5	神戸市
7	京都市
8	名古屋市
9	北九州市
10	仙台市
11	さいたま市
11	広島市
13	大阪市
14	千葉市

(情報公開の進展に向けた主な取り組み実績)

- ・市長交際費をホームページで公開(平成17年4月)
- ・情報公開条例を改正して、3公社(住宅供給公社・土地開発公社・道路公社)を実施機関に追加(平成17年5月)
- ・監理団体・関連団体の情報公開について、ホームページに大阪市の「人的関与」及び「財政的関与」のページを追加し、団体別に役職員の状況や、補助金・委託料・借入金等の状況に関する情報を公表した。(平成17年11月)
- ・「大阪市退職者の再就職状況の公表に関する要綱」を制定(平成18年3月)

平成18年11月時点の政令市の全国ランキング

順位	都市名
1	札幌市
2	静岡市
3	大阪市
4	さいたま市
5	川崎市
5	京都市
7	横浜市
8	仙台市
9	堺市
10	神戸市
10	福岡市
12	広島市
13	千葉市
14	北九州市
15	名古屋市

行政革新度ランキング

『日経グローバル』誌 「行政革新度」ランキング(平成18年10月発表)より

上位5都市と政令指定都市のランク〈平成17年度〉

行政革新度(総合)

順位 (16年度)	都市名
1(1)	三鷹市(東京)
2(5)	板橋区(東京)
3(6)	杉並区(東京)
4(2)	逗子市(神奈川)
5(14)	豊田市(愛知)
...	...
6(10)	川崎市(神奈川)
7(29)	横浜市(神奈川)
11(37)	名古屋市(愛知)
19(45)	神戸市(兵庫)
25(40)	京都市(京都)
30(125)	大阪市(大阪)
49(43)	仙台市(宮城)
55(55)	広島市(広島)
57(35)	北九州市(福岡)
65(17)	札幌市(北海道)
101(19)	福岡市(福岡)
114(97)	さいたま市(埼玉)
117(58)	千葉市(千葉)
117(15)	静岡市(静岡)
126(114)	堺市(大阪)

透明度

順位 (16年度)	都市名
1(3)	逗子市(神奈川)
2(4)	つくば市(茨城)
3(1)	藤沢市(神奈川)
4(83)	富士市(静岡)
5(60)	杉並区(東京)
5(23)	葛飾区(東京)
5(1)	三鷹市(東京)
5(57)	清瀬市(東京)
5(23)	川崎市(神奈川)
...	...
12(60)	名古屋市(愛知)
17(23)	京都市(京都)
17(44)	北九州市(福岡)
25(44)	大阪市(大阪)
35(44)	横浜市(神奈川)

効率化・活性化度

順位 (16年度)	都市名
1(15)	横浜市(神奈川)
2(22)	板橋区(東京)
3(6)	会津若松市(神奈川)
4(412)	流山市(千葉)
4(41)	枚方市(大阪)
...	...
7(146)	名古屋市(愛知)
9(8)	北九州市(福岡)
13(176)	堺市(大阪)
19(55)	福岡市(福岡)
24(30)	札幌市(北海道)
24(13)	広島市(広島)
34(20)	千葉市(千葉)
50(47)	川崎市(神奈川)
66(161)	神戸市(兵庫)
72(137)	仙台市(宮城)
77(81)	さいたま市(埼玉)
80(86)	京都市(京都)
87(318)	大阪市(大阪)

市民参加度

順位 (16年度)	都市名
1(1)	三鷹市(東京)
2(11)	豊田市(愛知)
3(14)	箕面市(大阪)
4(15)	板橋区(東京)
5(10)	草加市(埼玉)
...	...
6(102)	神戸市(兵庫)
23(67)	仙台市(宮城)
26(33)	名古屋市(愛知)
27(38)	川崎市(神奈川)
28(43)	京都市(京都)
45(38)	静岡市(静岡)
50(225)	大阪市(大阪)
68(67)	横浜市(神奈川)
75(258)	堺市(大阪)
82(22)	札幌市(北海道)
99(172)	広島市(広島)

利便度

順位 (16年度)	都市名
1(49)	三鷹市(東京)
2(70)	杉並区(東京)
3(18)	板橋区(東京)
4(40)	松山市(愛媛)
5(7)	加古川市(兵庫)
...	...
18(167)	横浜市(神奈川)
23(38)	川崎市(神奈川)
66(110)	大阪市(大阪)
66(60)	神戸市(兵庫)
78(22)	さいたま市(埼玉)

情報化進展度ランキング

「日経パソコン」e都市ランキング*より

2005年(平成17年)
全国2091自治体*中29位

2006年(平成18年)
全国1613自治体中17位

2007年(平成19年)
全国1606自治体中4位

上位3都市と主な政令指定都市のランク(2005年:
政令指定都市は50位以内を記載)

順位	都市名
1	西宮市(兵庫県)
2	水沢市(岩手県)
3	茅野市(長野県)
...	...
22	広島市(広島県)
29	大阪市(大阪府)
31	神戸市(兵庫県)
40	川崎市(神奈川県)

上位3都市と主な政令指定都市のランク(2006年:
政令指定都市は50位以内を記載)

順位	都市名
1	西宮市(兵庫県)
2	藤沢市(神奈川県)
3	市川市(千葉県)
...	...
17	大阪市(大阪府)
24	名古屋市(愛知県)
26	神戸市(兵庫県)
28	堺市(大阪府)
30	川崎市(神奈川県)
35	横浜市(神奈川県)

上位3都市と主な政令指定都市のランク(2007年:
政令指定都市は50位以内を記載)

順位	都市名
1	市川市(千葉県)
2	藤沢市(神奈川県)
3	西宮市(兵庫県)
4	大阪市(大阪府)
...	...
16	新潟市(新潟県)
18	広島市(広島県)
27	堺市(大阪府)
38	名古屋市(愛知県)
43	京都市(京都府)
48	神戸市(兵庫県)

※「日経パソコン」e都市ランキング...

「日経パソコン」がまとめたランキングで、市区町村の情報化進展度を比較する。

「情報・サービス」「アクセシビリティ」「庁内情報化」「情報化政策」「セキュリティ」の5分野で採点。

※全国の自治体数は、「日経パソコン」に調査の回答があったものの数

(情報化の進展に向けた主な取り組み実績)

【ITを活用した市民サービスの向上】

- ・防犯情報のメール配信【子ども安全メール】を開始(平成17年10月)
- ・防犯情報のメール配信【おおさか防災ネット】を開始(平成19年3月)

【庁内IT環境の整備】

- ・メールアドレスを全職員に付与(平成18年1月)
- ・庁内ポータルを活用したスケジュール管理、会議室予約などの実施(平成18年7月全所属に機能を導入)
- ・一人一台のパソコン導入(平成18年度中に実施)

2. 格付けの取得

格付結果（平成19年8月プレスリリース）

スタンダード&プアーズ AA-（20段階評価の上から4番目）

（格付定義） AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

ムーディーズ（自国通貨建） Aa1（21段階評価の上から2番目）

（格付定義） Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

※ムーディーズでは、10月11日に日本国債の格上げに伴い、大阪市を含む6自治体の格付けを「Aa2」から「Aa1」に引き上げた。

格付理由(両社コメント概要)

- 大阪市の総合的な債務負担は、国内の政令市比較では平均的であるが、国際比較では非常に重い。
- しかし、市税収入が増加に転じており、「市政改革マニフェスト」の実践による本格的な行財政改革の効果が表れはじめたこと等から、経常経費の負担増や財務リスクに伴う追加負担が顕在化した場合でも債務返済能力は維持できると判断。
- ただし、市長の強力なリーダーシップのもと、今後も財政健全化が図られることが前提であり、改革が滞るようであれば評価の下方修正の検討がなされる。